

国立大学法人大阪大学の中期計画新旧対照表

現行	変更案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略)</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) } (略)</p> <p>(2) }</p> <p>(3) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標を達成するための措置 (研究成果の事業化の促進)</p> <p>14-1. 平成24年度補正予算(第1号)による運営費交付金及び政府出資金を用いて、事業化に向けた産学共同の研究開発を推進する。研究開発の実施にあたっては、予め、事業の目的などを定めた事業計画を策定するとともに、学外有識者を含む委員会の設置や専門性を有する外部人材の配置等により、外部からの専門的な視点を盛り込むなどの体制整備を図る。</p> <p>(略)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略)</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) } (略)</p> <p>(2) }</p> <p>(3) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標を達成するための措置 (研究成果の事業化の促進)</p> <p>14-1. 平成24年度補正予算(第1号)による運営費交付金及び政府出資金を用いて、事業化に向けた産学共同の研究開発を推進する。研究開発の実施にあたっては、予め、事業の目的などを定めた事業計画を策定するとともに、学外有識者を含む委員会の設置や専門性を有する外部人材の配置等により、外部からの専門的な視点を盛り込むなどの体制整備を図る。</p> <p><u>社会発展に寄与することを意図した大学における技術に関する研究成果の事業化を図るとともに、事業化に知見を有する人材の育成や大学における教育研究活動の活性化を図るため、産業競争力強化法等の規定に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社を設立する。また、これまでの産学官連携を生かした全学的な体制を構築し、認定特定研究成果活用支援事業者等と適切に連携しつつ、当該事業者に対する必要な資金の出資並びに人的及び技術的支援の業務を着実に実施する。</u></p> <p>(略)</p>	<p>本学の研究成果の事業化を促進するため</p>